

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

自 : 令和 4 年 4 月 1 日

至 : 令和 5 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

目 次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				長期繰延補助金等(注1)			
土地	17,806,501				2,353,821		
減損損失累計額	△ 9,173	17,797,328		大学改革支援・学位授与機構債務負担金			
建物	53,008,390				66,147		
減価償却累計額	△ 33,338,175	19,670,215		長期借入金			
構築物	5,409,093				10,457,200		
減価償却累計額	△ 2,846,593	2,562,499		退職給付引当金			
機械装置	12,147				962,529		
減価償却累計額	△ 3,625	8,522		長期リース債務			
工具器具備品	27,203,878				2,205,641		
減価償却累計額	△ 20,595,406	6,608,472		固定負債合計			
図書		3,882,513			16,045,340		
美術品・收藏品		28,658		II 流動負債			
船舶	23,349			運営費交付金債務(注1)			
減価償却累計額	△ 22,756	593			244,965		
車両運搬具	134,323			預り補助金等(注1)			
減価償却累計額	△ 114,839	19,484			148,019		
建設仮勘定		48,100		寄附金債務(注1)			
有形固定資産合計		50,626,387			1,495,292		
				前受受託研究費(注1)			
2 無形固定資産					114,518		
特許権		4,794		前受共同研究費(注1)			
電話加入権		445			87,429		
ソフトウェア		1,688,964		前受受託事業費等(注1)			
特許権仮勘定		18,626			4,442		
商標権仮勘定		184		前受金			
無形固定資産合計		1,713,015			88,495		
				預り金			
3 投資その他の資産					306,678		
投資有価証券		895,764		一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金			
減価償却引当特定資産(注1)		100,649			40,881		
長期前払費用		1,600		一年以内返済予定長期借入金			
長期性預金		200,000			872,703		
差入敷金・保証金		75		未払金			
投資その他の資産合計		1,198,088			4,691,666		
固定資産合計		53,537,492		短期リース債務			
					849,528		
II 流動資産				未払費用			
現金及び預金		9,120,581			941		
未収学生納付金収入		52,647		賞与引当金			
未収附属病院収入	4,215,969				292,501		
徴収不能引当金	△ 9,089	4,206,880		その他流動負債			
その他の未収入金		741,022			282		
有価証券		100,003		流動負債合計			
たな卸資産		6,684			9,238,347		
医薬品及び診療材料		429,384		負債合計			
前払金		21,811			25,283,688		
前払費用		14,699		純資産の部			
未収収益		1,361		I 資本金			
その他流動資産		513		政府出資金			
流動資産合計		14,695,589			38,738,684		
				資本金合計			
資産合計		68,233,082			38,738,684		
				II 資本剰余金			
				資本剰余金			
					20,442,874		
				減価償却相当累計額(△)(注1)			
					△ 25,313,403		
				減損損失相当累計額(△)(注1)			
					△ 15,887		
				除売却差額相当累計額(△)(注1)			
					△ 2,401,049		
				資本剰余金合計			
					△ 7,287,466		
				III 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金(注1)			
					3,758,886		
				当期末処分利益			
					7,739,289		
				(うち当期総利益)			
					(7,739,289)		
				利益剰余金合計			
					11,498,175		
				純資産合計			
					42,949,393		
				負債純資産合計			
					68,233,082		

(注)

- これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 7,561,640千円
- 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 615,184千円
- 当該事業年度末における債務保証の総額 107,028千円
- 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(10,758,670千円)の担保に供しています。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,388,561	
研究経費		1,567,901	
診療経費			
材料費	8,140,982		
委託費	1,360,886		
設備関係費	3,042,470		
経費	<u>1,338,420</u>	13,882,760	
教育研究支援経費		346,787	
受託研究費		455,234	
共同研究費		191,286	
受託事業費等		365,999	
役員人件費			
常勤役員報酬	109,982		
非常勤役員報酬	<u>3,600</u>	113,582	
教員人件費			
常勤教員給与	7,544,806		
非常勤教員給与	<u>338,008</u>	7,882,815	
職員人件費			
常勤職員給与	9,971,065		
非常勤職員給与	<u>988,427</u>	10,959,493	37,154,424
一般管理費			1,141,633
財務費用			
支払利息		79,862	
その他財務費用		<u>1,366</u>	81,228
雑損			<u>35,981</u>
経常費用合計			<u>38,413,268</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			9,908,379
授業料収益(注1)			3,144,042
入学金収益(注1)			446,362
検定料収益			84,280
施設費収益(注1)			129,050
補助金等収益(注1)			1,735,097
附属病院収益			22,005,787
受託研究収益(注1)			456,756
共同研究収益(注1)			192,098
受託事業等収益(注1)			381,336
寄附金収益(注1)			691,581
財務収益			
受取利息		78	
有価証券利息		<u>4,034</u>	4,113
雑益			
財産貸付料収入		132,765	
講習料収入		1,783	
版權料・特許料収入		2,658	
手数料収入		5,210	
物品等売払収入		14,066	
研究関連収入(注1)		125,852	
その他雑益		<u>191,480</u>	473,817
経常収益合計			<u>39,652,703</u>
経常利益			<u>1,239,435</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入(注1)		<u>6,328,654</u>	<u>6,328,654</u>
当期純利益			7,568,089
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			<u>171,199</u>
当期総利益			<u><u>7,739,289</u></u>

(注)

(1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(2) 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入2,797,639千円、資産見返寄附金戻入537,838千円、特許権仮勘定見返運営費交付金戻入16,740千円、資産見返物品受贈額戻入2,976,008千円、商標権仮勘定見返運営費交付金戻入11千円、特許権仮勘定見返寄附金戻入417千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

(3) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		7,739,289	
減価償却相当額	△ 955,254		
減損損失相当額	△ 6,934		
除売却差額相当額	△ 93,074		
賞与引当増加相当額	31,608		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 15,222</u>	(うち国又は地方公共団体からの出向職員分△16,624)	
小計		△ 1,038,877	
施設費収益相当額		<u>898,764</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>7,599,176</u></u>

(4) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	393,052
当期支出額	<u>425,634</u>

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注)	減価償却 当累計額 (－)	減損損失相 当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究高度 化積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期 総利益	利益剰余 金合計	
当期末残高	38,738,684	38,738,684	19,510,434	△ 24,451,011	△ 8,953	△ 2,307,974	△ 7,257,305	－	1,144,935	1,348,621	1,548,857	－	4,042,414	35,523,593
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	－	－	898,764	－	－	－	898,764	－	－	－	－	－	－	898,764
固定資産の除売却	－	－	－	92,862	－	△ 93,074	△ 212	－	－	－	－	－	－	△ 212
減価償却	－	－	－	△ 955,254	－	－	△ 955,254	－	－	－	－	－	－	△ 955,254
固定資産の減損	－	－	－	－	△ 6,934	－	△ 6,934	－	－	－	－	－	－	△ 6,934
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,144,935	2,693,793	△ 1,548,857	－	－	－
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	3,963,760	－	△ 3,963,760	－	－	－	－
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 78,654	－	－	△ 78,654	△ 78,654
(2) その他														
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,568,089	7,568,089	7,568,089	7,568,089
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	33,675	－	－	－	33,675	△ 204,874	－	－	171,199	171,199	△ 33,675	－
当期変動額合計	－	－	932,439	△ 862,391	△ 6,934	△ 93,074	△ 29,960	3,758,886	△ 1,144,935	△ 1,348,621	6,190,431	7,739,289	7,455,760	7,425,800
当期末残高	38,738,684	38,738,684	20,442,874	△ 25,313,403	△ 15,887	△ 2,401,049	△ 7,287,466	3,758,886	－	－	7,739,289	7,739,289	11,498,175	42,949,393

(注)

(1)「Ⅱ資本剰余金」の当期末残高については、国立大学法人会計基準の改訂(令和4年2月10日改訂)による純資産の部の表示方法の変更に伴い、損益外減価償却累計額は、減価償却相当累計額として、損益外減損損失累計額は、減損損失相当累計額としてそれぞれ表示しています。

また、従来、「資本剰余金」に含めて表示していた損益外除売却差額相当額は、除売却差額相当累計額として組み替えて表示しています。

(2)資本剰余金の財源別増減明細

(単位:千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	12,082,510	898,764	－	12,981,275	
運営費交付金	5,708	－	－	5,708	
補助金等	2,141,983	－	－	2,141,983	
寄附金等	7,310	0	－	7,310	
目的積立金	3,700,743	－	－	3,700,743	
国からの譲与	1,572,178	－	－	1,572,178	
前中期目標期間繰越積立金	－	33,675	－	33,675	
合計	19,510,434	932,439	－	20,442,874	

(3)積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,348,621千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,548,857千円及び目的積立金の使用残額1,144,935千円を加えると、積立金は4,042,414千円となります。

この積立金4,042,414千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は3,963,760千円であり、差し引き78,654千円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,685,413
人件費支出	△ 19,201,325
その他の業務支出	△ 1,068,887
運営費交付金収入	10,153,345
授業料収入	2,785,359
入学金収入	416,123
検定料収入	84,276
附属病院収入	21,896,278
受託研究収入	444,916
共同研究収入	216,791
受託事業等収入	382,630
補助金等収入	1,720,994
補助金等の精算による返還支出	△ 28,211
寄附金収入	605,711
その他の業務収入	478,002
預り金等増減	△ 60,893
小計	4,139,697
国庫納付金の支払額	△ 78,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,061,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 295,389
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,041,788
無形固定資産の取得による支出	△ 53,797
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 100,649
定期預金への預入れによる支出	△ 20,100,000
定期預金の払戻しによる収入	20,100,000
施設費による収入	949,297
小計	△ 2,442,326
利息及び配当金の受取額	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,439,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,809,368
長期借入金の返済による支出	△ 799,192
リース債務の返済による支出	△ 865,380
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 72,836
小計	71,958
利息の支払額	△ 78,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,586
IV 資金増加額	1,615,232
V 資金期首残高	7,505,349
VI 資金期末残高	9,120,581

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	9,120,581千円
	資金期末残高	9,120,581千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる 資産の取得	②寄附による資産の取得
工具器具備品	919,829	45,461
図書	-	10,685
美術品・収蔵品	-	0
ソフトウェア	1,957,341	-
合計	2,877,171	56,146

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		7,739,289,153
当期総利益	7,739,289,153	
II 利益処分額		
積立金	6,490,828,209	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究高度化積立金	<u>1,248,460,944</u>	<u>7,739,289,153</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和4年5月19日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金の教育研究組織改革分、教育関係共同実施分及び数理・データサイエンス・AI教育強化分については、業務達成基準を採用しています。

また、特殊要因運営費交付金の退職手当(年俸制導入促進費を含む)、移転費及び建物新営設備費、並びに令和4年度当初予算(追加交付分)の教育・研究基盤維持経費については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
工具器具備品	3～10年
船舶	3～10年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しています。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しています。

(2) 賞与引当金

教職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、教職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計上しています。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品)

評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準:低価法 評価方法:移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

10. 貸借対照表の純資産の部における表示方法の変更について

従来、国立大学法人の財産的基礎を構成する固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額、減損損失累計額については貸借対照表の純資産の部の「Ⅱ 資本剰余金」の区分において、それぞれ「損益外減価償却累計額」、「損益外減損損失累計額」として区分掲記していました。

また、それらの固定資産に係る除売却時の帳簿価額と対価との差額については、同じく「Ⅱ 資本剰余金」の「資本剰余金」に含めて表示していました。

国立大学法人会計基準の改訂(令和4年2月10日改訂)に伴い、これらは当事業年度より「Ⅱ 資本剰余金」の区分において、それぞれ「減価償却相当累計額」、「減損損失相当累計額」、「除売却差額相当累計額」として表示する方法に変更になりました。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,307,974千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が2,307,974千円減少しています。

II. 重要な会計方針の変更

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金等、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が2,622千円減少するとともに、臨時利益が6,328,654千円増加し、当期純利益及び当期総利益は6,326,031千円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

III. 資産除去債務

該当ありません。

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

本学は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	921,414 千円
勤務費用	133,075 千円
利息費用	8,207 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△55,551 千円
退職給付の支払額	△71,965 千円
その他	△28,202 千円
期末における退職給付債務	<u>906,978 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	906,978 千円
未認識数理計算上の差異	<u>55,551 千円</u>
退職給付引当金	<u>962,529 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	133,075 千円
利息費用	8,207 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0 千円
その他	<u>△28,202 千円</u>
合 計	<u>113,080 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.5%

3. 退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、109,178 千円であります。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契 約 内 容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
病棟モニタリングシステム 一式	令和4年10月	163,852	163,852
IVR-CTシステム 一式	令和4年12月	271,840	271,840
島根大学(塩冶)特高受変電設備その他保守管理	令和5年3月	279,400	279,400
島根大学(川津)警備業務	令和5年3月	59,724	59,724
島根大学(塩冶)中央機械室熱源機器保守業務	令和5年3月	123,860	123,860
島根大学(塩冶)中央機械室ガスエンジン発電機点検業務	令和5年3月	60,610	60,610

VI. 法人移行時に係る固有の会計処理等

① 損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	833,506
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>623,718</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	209,788
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	二
合計	<u>209,788</u>

② 貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,023,270
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>16,943,023</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	80,246
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	321,305
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	135,270
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	<u>202,454</u>
合計	<u>739,277</u>

VII. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、預金、有価証券及び金銭信託等で運用することとしており、現在預金及び公社債を保有しています。保有している社債は、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 66 条の 27 の規定に基づき内閣総理大臣の登録を受けた信用格付業者のうち 1 社以上において A 相当以上の格付けを取得している発行体のものです。株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、学内規則である資金運用規程等に基づき適切なリスク管理を実施するとともに、資金の運用状況や管理状況については、資金運用に関する審議機関である役員会に報告しています。

資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

その用途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、未収附属病院収入は、学内規則である経理規程等に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	995,767	968,039	△27,728
(2) 長期性預金	200,000	200,003	3
(3) 大学改革支援・学位授与機構債 務負担金	(107,028)	(107,808)	(779)
(4) 長期借入金	(11,329,904)	(11,318,225)	(△11,679)
(5) リース債務	(3,055,169)	(3,047,595)	(△7,574)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した
時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当する金融商品はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	968,039	—	—	968,039
長期性預金	—	200,003	—	200,003
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	—	(107,808)	—	(107,808)
長期借入金	—	(11,318,225)	—	(11,318,225)
リース債務	—	(3,047,595)	—	(3,047,595)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

公社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VIII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舍等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

IX. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位: 千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
松江試験林土地	土地	島根県松江市上本庄町	11,234
匹見演習林倉庫土地	土地	島根県益田市匹見町	1,910
匹見演習林圃場	土地	島根県益田市匹見町	222

(2) 減損の認識に至った経緯

松江試験林土地については、令和3年度末の調査において市場価格に著しい下落が見られたことから兆候ありとしていたものであり、令和4年度末の調査においても回復の傾向が見られないことから減損を認識しました。

匹見土地2点については、大学としての使用見込みがないことから令和3年度において減損を認識し、現在の帳簿価額まで減額したものです。令和4年度においても依然として使用見込みがないことから、減損を認識しました。なお、令和3年度より資産価値に変動がないことを不動産鑑定士へ確認し、令和4年度において減額の対応は行わないこととしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

(単位: 千円)

減損を認識した 固定資産	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
松江試験林土地	土地	6,934	—	6,934
匹見演習林倉庫土地	土地	—	—	—
匹見演習林圃場	土地	—	—	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

不動産鑑定評価額を正味売却価額とし算出しました。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位: 千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学長宿舍土地(松江)	土地	島根県松江市奥谷町	40,208
学長宿舍構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	0
学長宿舍構築物(雑工作物)	構築物	島根県松江市奥谷町	7
事務局長宿舍土地	土地	島根県松江市奥谷町	44,334
事務局長宿舍構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	30
事務局長宿舍構築物(カーブミラー)	構築物	島根県松江市奥谷町	15
事務局長宿舍構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	2
事務局長宿舍構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	82

事務局長宿舎既製後付け控え壁	構築物	島根県松江市奥谷町	924
学長宿舎土地(出雲)	土地	島根県出雲市塩冶有原町	37,326
学長宿舎構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	7
副学長宿舎 1・2 土地	土地	島根県出雲市塩冶有原町	43,434
副学長宿舎 1・2 構築物(インターロッキング ブロック舗装)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	75
副学長宿舎 1・2 構築物(地先境界ブロック)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	40
事務局長宿舎土地(出雲)	土地	島根県出雲市塩冶有原町	25,038
事務局長宿舎構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	4
有原宿舎 1 号棟量水器	建物付属設備	島根県出雲市塩冶有原町	852
有原宿舎 2 号棟量水器	建物付属設備	島根県出雲市塩冶有原町	568
有原宿舎 3 号棟量水器	建物付属設備	島根県出雲市塩冶有原町	568
有原宿舎(9 号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	13,935
有原宿舎 9 号棟給水集中検針盤	建物付属設備	島根県出雲市塩冶有原町	962
有原宿舎(10 号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	13,935
有原宿舎 10 号棟給水集中検針盤	建物付属設備	島根県出雲市塩冶有原町	962
天神宿舎 7 号棟	建物	島根県出雲市天神町	8,823
有原宿舎(8 号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	17,035
上乃木宿舎	建物	島根県松江市上乃木	19,469
山代住宅(1 号棟)	建物	島根県松江市山代町	73,888
西側屋外階段(取替)	建物	島根県出雲市神西沖町	1,054
学生市民交流ハウス	建物	島根県松江市西川津町	11,439
学生市民交流ハウス	建物	島根県松江市西川津町	340
学生市民交流ハウス	建物	島根県松江市西川津町	627
学生市民交流ハウス 衛生器具設備	建物付属設備	島根県松江市西川津町	507
学生市民交流ハウス 電灯設備	建物付属設備	島根県松江市西川津町	902
学生市民交流ハウス 屋外排水設備	構築物	島根県松江市西川津町	53
学生市民交流ハウス前広場(手摺)	構築物	島根県松江市西川津町	1,116
学生市民交流ハウス前広場(舗床)	構築物	島根県松江市西川津町	960

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が著しく低下した状態です。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠

今後の使用見込みがあると認められるため、減損の認識には至っていません。

X. 重要な後発事象

該当ありません。

XI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	38,413,268 千円
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△28,292,193 千円</u>
	業務費用合計	10,121,074 千円
2	資本剰余金を減額したコスト等	1,038,877 千円
3	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,677 千円
	政府出資の機会費用	91,461 千円
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>—</u>
		93,138 千円
4	(控除) 国庫納付額	—
5	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>11,253,091 千円</u>

(注 1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算している。

(注 2) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 537,838 千円、特許権仮勘定見返寄附金戻入 417 千円が含まれている。

附 属 明 細 書

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	20
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	20
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	20
6. 引当特定資産の明細	21
7. 出資金の明細	21
8. 長期貸付金の明細	21
9. 借入金の明細	21
10. 国立大学法人等債の明細	21
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	22
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
11-3 退職給付引当金の明細	22
12. 資産除去債務の明細	23
13. 保証債務の明細	23
14. 目的積立金の取崩しの明細	24
15. 業務費及び一般管理費の明細	25
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	30
16-2 運営費交付金収益	30
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	31
17-2 補助金等の明細	31
18. 役員及び教職員の給与の明細	32
19. 開示すべきセグメント情報	33
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	36
20-2 寄附金の受入額の明細	36
21. 受託研究の明細	37
22. 共同研究の明細	37
23. 受託事業等の明細	37
24. 科学研究費助成事業等の明細	38
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

単位：千円												
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,289,724	781,079	11,562	31,059,242	21,211,005	739,073	-	-	-	9,848,236	
	構築物	3,419,870	38,418	-	3,458,289	1,890,010	133,087	-	-	-	1,568,278	
	工具器具備品	2,534,461	112,941	81,392	2,566,010	2,157,685	83,093	-	-	-	408,324	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	13,027	-	120	12,907	12,907	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	10,972	-	-	10,972	10,972	-	-	-	-	0	
	計	36,271,082	932,439	93,074	37,110,447	25,282,580	955,254	-	-	-	11,827,867	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,964,911	990,927	6,691	21,949,148	12,127,169	835,384	-	-	-	9,821,978	
	構築物	1,843,630	107,173	-	1,950,804	956,583	78,766	-	-	-	994,221	
	機械装置	9,749	7,212	4,814	12,147	3,625	1,076	-	-	-	8,522	
	工具器具備品	22,687,165	3,284,887	1,334,183	24,637,868	18,437,721	1,646,942	-	-	-	6,200,147	
	図書	3,873,003	38,745	32,262	3,879,486	-	-	-	-	-	3,879,486	
	船舶	10,441	-	-	10,441	9,848	474	-	-	-	593	
	車両運搬具	127,202	739	4,590	123,351	103,867	10,336	-	-	-	19,484	
計	49,516,105	4,429,686	1,382,542	52,563,248	31,638,816	2,572,980	-	-	-	20,924,432		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,806,501	-	-	17,806,501	-	-	9,173	-	6,934	17,797,328	
	美術品・收藏品	28,658	0	-	28,658	-	-	-	-	-	28,658	
	建設仮勘定	457,963	1,713,872	2,123,735	48,100	-	-	-	-	-	48,100	
	計	18,293,122	1,713,872	2,123,735	17,883,260	-	-	9,173	-	6,934	17,874,087	
有形固定資産 合 計	土地	17,806,501	-	-	17,806,501	-	-	9,173	-	6,934	17,797,328	(注1)
	建物	51,254,636	1,772,007	18,253	53,008,390	33,338,175	1,574,457	-	-	-	19,670,215	
	構築物	5,263,501	145,592	-	5,409,093	2,846,593	211,853	-	-	-	2,562,499	
	機械装置	9,749	7,212	4,814	12,147	3,625	1,076	-	-	-	8,522	
	工具器具備品	25,221,626	3,397,828	1,415,576	27,203,878	20,595,406	1,730,035	-	-	-	6,608,472	(注2)(注3)
	図書	3,876,029	38,745	32,262	3,882,513	-	-	-	-	-	3,882,513	
	美術品・收藏品	28,658	0	-	28,658	-	-	-	-	-	28,658	
	船舶	23,469	-	120	23,349	22,756	474	-	-	-	593	
	車両運搬具	138,175	739	4,590	134,323	114,839	10,336	-	-	-	19,484	
	建設仮勘定	457,963	1,713,872	2,123,735	48,100	-	-	-	-	-	48,100	
	計	104,080,311	7,075,998	3,599,352	107,556,957	56,921,397	3,528,234	9,173	-	6,934	50,626,387	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	30,822	-	-	30,822	30,822	-	-	-	-	-	
	計	30,822	-	-	30,822	30,822	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	28,463	-	9,500	18,962	14,167	1,758	-	-	-	4,794	
	ソフトウェア	1,505,645	1,963,419	1,225,903	2,243,161	554,197	406,589	-	-	-	1,688,964	
	計	1,534,108	1,963,419	1,235,404	2,262,124	568,364	408,348	-	-	-	1,693,759	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	特許権仮勘定	17,157	4,769	3,300	18,626	-	-	-	-	-	18,626	
	商標権仮勘定	11	173	-	184	-	-	-	-	-	184	
	計	24,328	4,942	3,300	25,971	-	-	6,714	-	-	19,256	
無形固定資産 合 計	特許権	28,463	-	9,500	18,962	14,167	1,758	-	-	-	4,794	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	ソフトウェア	1,536,468	1,963,419	1,225,903	2,273,984	585,019	406,589	-	-	-	1,688,964	(注4)(注5)
	特許権仮勘定	17,157	4,769	3,300	18,626	-	-	-	-	-	18,626	
	商標権仮勘定	11	173	-	184	-	-	-	-	-	184	
	計	1,589,260	1,968,362	1,238,704	2,318,917	599,187	408,348	6,714	-	-	1,713,015	
投資その他の資産	投資有価証券	700,260	295,701	100,197	895,764	-	-	-	-	-	895,764	
	減価償却引当特定資産	-	100,649	-	100,649	-	-	-	-	-	100,649	
	長期前払費用	1,397	945	741	1,600	-	-	-	-	-	1,600	
	長期性預金	100,000	100,000	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	差入敷金・保証金	81	-	6	75	-	-	-	-	-	75	
	計	801,738	497,295	100,945	1,198,088	-	-	-	-	-	1,198,088	

(注1) 当期増加額のうち主なもの次のとおりです。

放射線治療棟新営関連工事 950,879千円、動物実験施設改修関連工事 510,672千円

(注2) 当期増加額のうち主なもの次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 716,373千円、汎用放射線治療システム 708,950千円、高精度放射線治療システム 597,300千円、
遠隔操作型内視鏡下手術システム(リース) 197,450千円

(注3) 当期減少額のうち主なもの次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 586,603千円、磁気共鳴断層診断装置(リース) 228,478千円

(注4) 当期増加額のうち主なもの次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 1,957,341千円

(注5) 当期減少額のうち主なもの次のとおりです。

病院情報管理システム(リース) 1,223,051千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	7,069	17,187	-	17,572	-	6,684	
医薬品及び診療材料							
医薬品	185,028	5,134,761	-	5,110,782	-	209,007	
診療材料	201,374	2,941,046	-	2,922,044	-	220,376	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 150	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	162.50	—	332	
	浮栈橋	島根県松江市朝酌町931-8	149.64	—	27	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	15	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	20	
	栈橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂192番地先	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	1	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	1	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	8	
	水路	島根県松江市菅田町169-5	33.70	—	34	
	水路	島根県松江市大輪町416番4地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	3.83	—	1	
	河川	島根県出雲市塩冶町89番1地先	80.98	—	8	
	小 計		2,122.40		608	
建 物	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	25.39	RC	1,068	
	小 計		25.39		1,068	
合 計			2,147.79		1,677	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第333回)	100,037	100,000	100,003	－	
	計	100,037	100,000	100,003	－	
貸借対照表 計上額				100,003		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第338回)	100,920	100,000	100,181	－	
	東日本旅客鉄道 株式会社社債 (第123回)	100,917	100,000	100,424	－	
	関西電力 株式会社社債 (第515回)	100,000	100,000	100,000	－	
	九州電力 株式会社社債 (第465回)	99,156	100,000	99,542	－	
	島根県 公募公債 (令和2年度第2回)	100,000	100,000	100,000	－	
	島根県 公募公債 (令和3年度第2回)	100,000	100,000	100,000	－	
	20年利付国債 (第179回)	95,389	100,000	95,615	－	
	国際協力機構 債券 (第69回)	100,000	100,000	100,000	－	
	東京電力パワーグリ ット株式会社社債 (第57回)	100,000	100,000	100,000	－	
	計	896,382	900,000	895,764	－	
貸借対照表 計上額				895,764		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	100,649	-	100,649	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構借入金	9,709,972	1,809,368	760,670	(834,027) 10,758,670	0.29%	令和35年3月	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	179,865	-	72,836	(40,881) 107,028	0.85%	令和9年9月	
株式会社山陰合同銀行島大前支店借入金	609,756	-	38,522	(38,676) 571,234	0.40%	令和20年3月	
合 計	10,499,594	1,809,368	872,028	(913,585) 11,436,933			

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	288,525	292,501	288,525	-	292,501	
合 計	288,525	292,501	288,525	-	292,501	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	4,125,933	90,036	4,215,969	20,384	△ 11,295	9,089	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	4,125,933	90,036	4,215,969	20,384	△ 11,295	9,089	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	921,414	141,283	155,719	906,978	
退職一時金に係る債務	921,414	141,283	155,719	906,978	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	55,551	-	55,551	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	921,414	196,834	155,719	962,529	

(12) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	179,865	-	-	-	72,836	1	107,028	-

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究高度化積立金	
	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除	インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業	その他	計
建物	-	-	-	17,557	-	17,557
建物付属設備	-	-	-	10,105	-	10,105
工具器具備品	-	-	-	6,011	-	6,011
小 計	-	-	-	33,675	-	33,675
教員人件費	94,342	14,728	-	-	-	109,070
職員人件費	9,924	-	-	-	-	9,924
教育経費						
奨学費	-	-	5,268	-	-	5,268
消耗品費	-	-	-	545	-	545
備品費	-	-	-	899	-	899
修繕費	-	-	-	2,776	-	2,776
雑費	-	-	-	2,465	-	2,465
報酬・委託・手数料	-	-	-	184	-	184
研究経費						
消耗品費	-	-	-	321	-	321
備品費	-	-	-	450	-	450
修繕費	-	-	-	5,078	-	5,078
雑費	-	-	-	3,641	-	3,641
報酬・委託・手数料	-	-	-	661	-	661
一般管理費						
消耗品費	-	-	-	677	-	677
備品費	-	-	-	463	-	463
修繕費	-	-	-	2,307	-	2,307
雑費	-	-	-	11,319	-	11,319
報酬・委託・手数料	-	-	-	15,144	-	15,144
小 計	104,267	14,728	5,268	46,935	-	171,199
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	1,144,935	1,144,935
合 計	104,267	14,728	5,268	80,610	1,144,935	1,349,809

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費		107,578		
備品費		58,867		
印刷製本費		27,616		
図書費		6,779		
水道光熱費		164,530		
旅費交通費		50,067		
通信運搬費		8,723		
賃借料		5,372		
車両燃料費		986		
福利厚生費		3,141		
保守費		26,734		
修繕費		36,576		
損害保険料		816		
広告宣伝費		8,271		
行事費		6,833		
諸会費		15,087		
会議費		291		
交際費		33		
報酬・委託・手数料		193,953		
奨学費		416,589		
減価償却費		212,193		
貸倒損失		3,010		
雑費		34,506	1,388,561	
研究経費				
消耗品費		243,228		
備品費		116,066		
印刷製本費		16,458		
図書費		32,510		
水道光熱費		198,868		
旅費交通費		98,476		
通信運搬費		7,634		
賃借料		9,239		
車両燃料費		151		
福利厚生費		298		
校費患者費		13,928		
保守費		17,483		
修繕費		32,217		
損害保険料		520		
広告宣伝費		2,654		
諸会費		27,050		
会議費		209		
報酬・委託・手数料		263,365		
奨学費		22,200		
減価償却費		398,963		
雑費		66,376	1,567,901	
診療経費				
材料費				
医薬品費	5,110,782			
診療材料費	2,922,044			
医療消耗器具備品費	100,961			
給食用材料費	7,194	8,140,982		
委託費				
検査委託費	158,298			
給食委託費	312,653			
寝具委託費	23,586			
医事委託費	113,318			
清掃委託費	94,786			
保守委託費	137,520			
その他の委託費	520,721	1,360,886		

設備関係費				
減価償却費	2,056,413			
機器賃借料	160,136			
修繕費	203,946			
機器保守費	621,121			
機器設備保険料	26			
車両関係費	825	3,042,470		
経費				
消耗品費	515,424			
備品費	41,461			
印刷製本費	10,291			
水道光熱費	535,619			
旅費交通費	12,592			
通信運搬費	30,463			
賃借料	15,694			
保守費	29,375			
損害保険料	6			
広告宣伝費	5,379			
諸会費	6,448			
報酬・委託・手数料	89,381			
奨学費	480			
職員被服費	21,934			
雑費	23,867	1,338,420	13,882,760	
教育研究支援経費				
消耗品費		41,748		
備品費		1,062		
印刷製本費		133		
図書費		121,315		
水道光熱費		32,651		
旅費交通費		131		
通信運搬費		16,260		
賃借料		239		
保守費		30,535		
修繕費		3,568		
諸会費		505		
報酬・委託・手数料		7,794		
減価償却費		90,106		
雑費		733	346,787	
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,490			
法定福利費	1,149	8,640	8,640	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,152			
法定福利費	1,170	12,323	12,323	
消耗品費			110,995	
備品費			18,241	
印刷製本費			1,619	
図書費			1,127	
水道光熱費			112,503	
旅費交通費			10,230	
通信運搬費			1,440	
賃借料			3,728	
車両燃料費			132	
保守費			1,325	
修繕費			3,465	

損害保険料			299	
広告宣伝費			335	
諸会費			1,244	
報酬・委託・手数料			131,537	
減価償却費			31,923	
雑費			4,119	455,234
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,137			
法定福利費	6	3,144	3,144	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	487			
賞与	81			
法定福利費	93	662		
非常勤職員給与				
給料	4,477			
法定福利費	278	4,756	5,418	
消耗品費			37,739	
備品費			9,341	
印刷製本費			859	
図書費			326	
水道光熱費			37,189	
旅費交通費			10,878	
通信運搬費			288	
賃借料			6,385	
車両燃料費			52	
福利厚生費			3	
保守費			904	
修繕費			2,500	
損害保険料			237	
広告宣伝費			57	
諸会費			874	
報酬・委託・手数料			42,892	
減価償却費			31,671	
雑費			519	191,286
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	40,654			
賞与	5,593			
賞与引当金繰入額	697			
法定福利費	2,921	49,868		
非常勤教員給与				
給料	5,784			
法定福利費	883	6,668	56,536	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	18,576			
賞与	1,652			
賞与引当金繰入額	353			
法定福利費	2,694	23,277		
非常勤職員給与				
給料	43,695			
法定福利費	3,653	47,349	70,626	
消耗品費			53,855	
備品費			16,049	
印刷製本費			4,034	

図書費			1,751	
水道光熱費			31,937	
旅費交通費			26,508	
通信運搬費			1,258	
賃借料			4,111	
車両燃料費			41	
福利厚生費			49	
保守費			7,790	
修繕費			2,981	
損害保険料			136	
広告宣伝費			19,469	
諸会費			1,132	
会議費			30	
報酬・委託・手数料			48,325	
減価償却費			15,482	
雑費			3,889	365,999
役員人件費				
常勤役員				
報酬	70,185			
賞与	27,644			
法定福利費	12,152	109,982		
非常勤役員				
報酬	3,600	3,600	113,582	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,709,047			
賞与	1,484,530			
賞与引当金繰入額	12,575			
退職給付費用	343,717			
退職給付引当金繰入額	12,432			
法定福利費	982,503	7,544,806		
非常勤教員給与				
給料	304,620			
法定福利費	33,388	338,008	7,882,815	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,518,662			
賞与	1,523,808			
賞与引当金繰入額	278,874			
退職給付費用	298,899			
退職給付引当金繰入額	95,328			
法定福利費	1,255,493	9,971,065		
非常勤職員給与				
給料	862,920			
法定福利費	125,507	988,427	10,959,493	
一般管理費				
消耗品費		61,916		
備品費		14,007		
印刷製本費		10,260		
水道光熱費		74,073		
旅費交通費		31,087		
通信運搬費		21,566		
賃借料		15,126		
車両燃料費		1,686		
福利厚生費		24,250		
保守費		139,305		
修繕費		37,608		
損害保険料		43,721		
広告宣伝費		42,179		
行事費		136		
諸会費		17,187		

会議費		218		
交際費		18		
報酬・委託・手数料		367,910		
租税公課		36,102		
減価償却費		144,573		
貸倒損失		11		
雑費		58,684	1,141,633	

(注)

人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	10,153,345	9,908,379	-	9,908,379	244,965
合 計	-	10,153,345	9,908,379	-	9,908,379	244,965

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	9,119,324	9,119,324
業務達成基準	91,763	91,763
費用進行基準	697,292	697,292
合 計	9,908,379	9,908,379

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細							(単位:千円)
区分	期首残高	当期交付額	当期収支額			期末残高	備 考
			資本剰余金	施設費収益	その他		
宮崎事業	-	15,000	14,044	955	-	-	
災害復旧事業	-	27,500	26,355	1,144	-	-	
ライフライン再生(防災設備)	-	52,104	50,259	1,844	-	-	
ライフライン再生(給排水設備)	-	46,031	28,837	17,193	-	-	
長寿化促進事業	-	31,016	25,986	5,060	-	-	
体育館改修	-	117,734	103,044	14,679	-	-	
動物実験施設改修	-	603,902	558,872	45,029	-	-	
放射線治療機	-	55,987	91,343	43,162	-78,518	-	(その内、国債は、国債法第25条第3項第2号の1に該当)
計	-	949,297	898,764	129,050	-78,518	-	

(17)-2 補助金等の明細											(単位:千円)	
名称	交付元	事業の目的	期首残高	当期交付額	当期収支額					期末残高	備 考	
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期繰延 補助金等	補助金等 収益	その他			
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	県民生活向上	-	100,000	-	-	-	13,150	-	86,850	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	県民生活向上	458	-	-	-	-	-	458	-	返還	
授業料等減免費交付金	文部科学省	県民生活向上	1,131	248,770	-	-	-	248,473	1,131	297	返還	
国々人学法人設備整備費補助金	文部科学省	県民生活向上	-	68,901	68,901	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	県民生活向上	-	850	-	-	-	850	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	県民生活向上	-	665	-	-	-	665	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	県民生活向上	-	1,283	-	-	-	1,283	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	県民生活向上	-	171,580	82,133	-	-	56,465	-	32,980	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	県民生活向上	-	18,511	824	-	-	17,686	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	県民生活向上	-	68,178	3,256	-	-	64,921	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	県民生活向上	535	-	-	-	-	-	-	535	-	
臨床研修費等補助金(医師)	厚生労働省	県民生活向上	-	8,516	-	-	-	8,516	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	県民生活向上	2,003	13,750	359	-	-	11,513	2,003	1,877	返還	
島根県先端金融基盤構築グローバル拠点創出事業費補助金	島根県	県民生活向上	24,024	329,029	64,530	-	-	243,074	24,024	21,424	返還	
島根県上との連携による新製品等開発支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	54,000	54,000	-	-	-	-	-	-	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	島根県	県民生活向上	-	1,281	-	-	-	1,281	-	-	-	
島根県打撃県診療地域連携推進事業補助金	島根県	県民生活向上	-	11,873	-	-	-	11,873	-	-	-	
島根県新人看護職員研修事業費補助金	島根県	県民生活向上	326	991	-	-	-	991	326	-	返還	
島根県医療施設等設備整備費補助金	島根県	県民生活向上	-	14,894	14,894	-	-	-	-	-	-	
島根県医療提供体制整備整備費補助金	島根県	県民生活向上	-	17,964	17,964	-	-	-	-	-	-	
島根県病院・保育所運営費補助金	島根県	県民生活向上	-	4,888	-	-	-	4,888	-	-	-	
島根県災害・救急医療総合確保対策事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	96	-	-	-	96	-	-	-	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	1,870	-	-	-	1,870	-	-	-	
新生児医療担当医確保支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	420	-	-	-	420	-	-	-	
島根県医療介護総合確保促進基金事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	4,106	-	-	-	4,106	-	-	-	
島根県総合医療センター運営事業補助金	島根県	県民生活向上	-	38,484	-	-	-	38,484	-	-	-	
島根県初等中等教育センター出向研修事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	520	-	-	-	520	-	-	-	
島根県新型コロナウイルス感染症対策施設整備費補助金	島根県	県民生活向上	-	218,775	214,143	-	-	4,631	-	-	-	
島根県新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	23,553	-	-	-	23,553	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関確保事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	436,465	-	-	-	436,465	-	-	-	
島根県新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関確保事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	3,675	832	-	-	2,843	-	-	-	
新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	4,410	-	-	-	4,410	-	-	-	
島根県感染症対策関係関係職員等養成支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	226	-	-	-	226	-	-	-	
保育対策総合支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	321	-	-	-	321	-	-	-	
島根県看護職員等処遇改善事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	31,313	-	-	-	31,313	-	-	-	
島根県防災訓練等参加支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	107	-	-	-	107	-	-	-	
臨床実習PCR検査等費用支援事業費補助金	島根県	県民生活向上	-	4,664	-	-	-	4,664	-	-	-	
松江市Ruby人材育成補助金	松江市	県民生活向上	458	1,650	-	-	-	1,650	458	-	返還	
出雲市育児・病後児保育事業費補助金	出雲市	県民生活向上	-	8,750	-	-	-	8,750	-	-	-	
出雲市保育所等・放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	出雲市	県民生活向上	-	897	613	-	-	283	-	-	-	
島根大学「島山学」関連支援補助金	島山市	県民生活向上	-	123	-	-	-	123	-	-	-	
次世代研究者候補的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	県民生活向上	5,001	33,613	13	-	-	34,576	-	1,055	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	県民生活向上	-	400	-	-	-	400	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	県民生活向上	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	-	
若者を共に育てるプロジェクト事業補助金	中務・六浦南・八山園城市長会	県民生活向上	-	1,020	-	-	-	1,020	-	-	-	
松江市コンベンション開催支援事業補助金	一般財団法人くまびきメッセ	県民生活向上	-	310	-	-	-	310	-	-	-	
合 計			33,931	1,953,782	522,769	-	-	1,288,509	28,398	148,019	-	
			-	120	-	-	-	120	-	-	-	
			計	33,931	1,953,882	522,769	-	1,288,629	28,398	148,019	-	

(注)

(1) 当期交付額には、当期に交付された補助金等の額(未収金計上額を含む)を記載しています。

(2) (17)-2 補助金等の明細(備考欄)には、「その他」の内容を記載しています。

(3) 補助金等収益は、各会計科目、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、期首に資本繰戻補助金等から振り替えた長期繰延補助金等の取崩しが損益計算書に含まれているためであり、その額は446,468千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(97,830)	(7)	(12,152)	(-)	(-)
		97,830	7	12,152	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,600	3	-	-	-
	計	(97,830)	(7)	(12,152)	(-)	(-)
		101,430	10	12,152	-	-
教 員	常勤	(5,689,822)	(687)	(903,666)	(341,655)	(36)
		6,206,153	743	982,503	356,149	48
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		304,620	171	33,388	-	-
	計	(5,689,822)	(687)	(903,666)	(341,655)	(36)
		6,510,774	914	1,015,891	356,149	48
職 員	常 勤	(3,879,229)	(656)	(604,179)	(295,627)	(41)
		8,321,344	1,580	1,255,493	394,227	72
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		862,920	771	125,507	-	-
	計	(3,879,229)	(656)	(604,179)	(295,627)	(41)
		9,184,264	2,351	1,381,000	394,227	72
合 計	常 勤	(9,666,882)	(1,350)	(1,519,998)	(637,282)	(77)
		14,625,328	2,330	2,250,148	750,377	120
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,171,140	945	158,896	-	-
	計	(9,666,882)	(1,350)	(1,519,998)	(637,282)	(77)
		15,796,469	3,275	2,409,044	750,377	120

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 「金額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(5) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 退職給付の支給人員数は退職金の年間支給人員数を記載しています。

(7) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(291,450千円)が含まれています。

(8) 退職給付欄には退職給付引当金繰入額(107,760千円)が含まれています。

区 分	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人文社会科学研究科・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科
業務費用						
業務費	24,813,324	597,581	774,573	972,283	375,727	2,624,996
教育経費	50,158	100,036	100,770	105,845	58,170	246,206
研究経費	142,402	369	29,653	35,616	19,479	287,875
診療経費	13,882,760	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	57,573
受託研究費	130,288	－	5,471	1,769	1,108	154,552
共同研究費	1,444	－	－	3,046	962	43,089
受託事業費等	98,676	－	419	17,016	1,289	71,770
人件費	10,507,592	497,175	638,258	808,989	294,716	1,763,929
一般管理費	251,756	1,087	11,162	14,394	3,904	241,062
財務費用	61,455	290	－	43	－	6,452
雑損	213	0	0	0	－	25,873
小 計	25,126,749	598,958	785,735	986,721	379,631	2,898,386
業務収益						
運営費交付金収益	2,120,488	557,446	141,094	532,658	107,732	1,417,055
学生納付金収益	－	5,459	527,148	375,048	216,695	660,355
附属病院収益	22,005,787	－	－	－	－	－
受託研究収益	131,358	－	5,471	1,769	1,108	154,576
共同研究収益	1,444	－	－	3,047	970	43,091
受託事業等収益	98,676	－	419	17,244	1,289	71,770
寄附金収益	93,300	10,692	10,624	19,633	11,671	370,885
財務収益	－	－	－	－	－	－
その他	1,041,284	17,415	56,460	38,633	25,391	112,406
小 計	25,492,340	591,014	741,218	988,034	364,859	2,830,141
業務損益	365,590	△ 7,944	△ 44,516	1,313	△ 14,772	△ 68,244
土地	1,637,142	3,439,576	775,019	1,031,828	－	2,759,024
建物	8,355,800	620,154	156,425	313,141	100,337	2,622,602
構築物	660,483	123,288	35,832	60,785	－	646,831
工具器具備品	4,243,505	26,751	14,369	28,335	14,277	273,018
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	6,874,430	5,768	13,499	14,386	3,535	94,310
帰属資産	21,771,361	4,215,538	995,147	1,448,477	118,150	6,395,788

(注)

(1) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人文社会科学研究科・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科
6,047千円	－千円	44,870千円	72千円	－千円	11,927千円

(2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人文社会科学研究科・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科
減価償却費	2,101,293千円	15,829千円	6,409千円	10,005千円	18,438千円	121,417千円
減価償却相当額	60,771千円	31,708千円	16,072千円	30,277千円	－千円	284,607千円
減損損失相当額	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
利息費用相当額	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
除売却差額相当額	－千円	0千円	211千円	－千円	－千円	0千円
賞与引当増加相当額	△ 5,813千円	881千円	△ 1,992千円	△ 336千円	△ 1,966千円	△ 9,221千円
退職給付引当増加相当額	△ 13,784千円	17,818千円	△ 30,513千円	44,060千円	30,699千円	△ 94,363千円

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	総合理工学部・ 総合理工学研究科・ 自然科学研究科	生物資源科学部・ 自然科学研究科	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,776,447	1,454,525	33,389,459	3,764,964	37,154,424
教育経費	290,896	149,227	1,101,311	287,250	1,388,561
研究経費	174,127	105,730	795,254	772,647	1,567,901
診療経費	-	-	13,882,760	-	13,882,760
教育研究支援経費	-	-	57,573	289,214	346,787
受託研究費	25,397	40,911	359,498	95,736	455,234
共同研究費	30,589	13,077	92,210	99,075	191,286
受託事業費等	11,095	112,309	312,578	53,421	365,999
人件費	1,244,341	1,033,269	16,788,273	2,167,618	18,955,891
一般管理費	45,749	33,275	602,393	539,240	1,141,633
財務費用	3,716	-	71,958	9,270	81,228
雑損	1,054	1,297	28,438	7,543	35,981
小 計	1,826,967	1,489,098	34,092,249	4,321,018	38,413,268
業務収益					
運営費交付金収益	254,048	537,029	5,667,552	4,240,826	9,908,379
学生納付金収益	1,216,861	645,123	3,646,693	27,992	3,674,685
附属病院収益	-	-	22,005,787	-	22,005,787
受託研究収益	25,397	40,935	360,616	96,139	456,756
共同研究収益	30,589	13,077	92,220	99,878	192,098
受託事業等収益	11,730	113,082	314,214	67,121	381,336
寄附金収益	65,773	45,214	627,796	63,785	691,581
財務収益	-	-	-	4,113	4,113
その他	136,605	80,726	1,508,923	829,042	2,337,966
小 計	1,741,006	1,475,188	34,223,804	5,428,898	39,652,703
業務損益	△ 85,960	△ 13,909	131,554	1,107,880	1,239,435
土地	2,144,312	2,055,883	13,842,787	3,954,541	17,797,328
建物	1,977,125	1,216,499	15,362,086	4,308,128	19,670,215
構築物	100,755	134,644	1,762,621	799,878	2,562,499
工具器具備品	311,044	74,495	4,985,797	1,622,674	6,608,472
現金及び預金	-	-	-	9,120,581	9,120,581
その他	35,853	26,534	7,068,318	5,405,665	12,473,984
帰属資産	4,569,091	3,508,057	43,021,611	25,211,470	68,233,082

(注)

(1) 前中期中目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	総合理工学部・ 総合理工学研究科・ 自然科学研究科	生物資源科学部・ 自然科学研究科	法人共通	合計
	49,781千円	15,924千円	42,574千円	171,199千円

(2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

	総合理工学部・ 総合理工学研究科・ 自然科学研究科	生物資源科学部・ 自然科学研究科	法人共通	合計
減価償却費	104,463千円	48,980千円	554,489千円	2,981,328千円
減価償却相当額	155,783千円	68,610千円	307,422千円	955,254千円
減損損失相当額	一千円	6,934千円	一千円	6,934千円
利息費用相当額	一千円	一千円	一千円	一千円
除売却差額相当額	0千円	0千円	0千円	212千円
賞与引当増加相当額	△1,720千円	△5,712千円	△5,726千円	△31,608千円
退職給付引当増加相当額	40,262千円	54,820千円	△33,777千円	15,222千円

(注)

(3) セグメントの区分は「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」及び「法人共通」としています。

なお、当年度は「人間社会科学研究科」を「法文学部・人文社会科学研究科」及び「人間科学部」と統合し、「自然科学研究科」を「総合理工学部・総合理工学研究科」及び「生物資源科学部」と統合し区分しています。また、「附属図書館」「本部」「次世代たたら協創センター」「松江保健管理センター」「出雲保健管理センター」を法人共通に含め開示しています。

(4) 業務費用のうち、「法人共通」(4,321,018千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役職員人件費、研究経費及び一般管理費で、それぞれ2,167,618千円、772,647千円、539,240千円となっています。

(5) 業務収益のうち、「法人共通」(5,428,898千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及びその他で、それぞれ4,240,826千円、829,042千円となっています。

(6) 帰属資産のうち、「法人共通」(25,211,470千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物及び現金預金であり、それぞれ3,954,541,467円、4,308,128千円、9,120,581千円となっています。

(7) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等429,200千円を加算した2,120,488千円を計上しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,471,302	606,007	1,211	582,057	—	—	1,171	1,495,292	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
医学部・医学系研究科	326,873	371	うち、現物寄附 45件、 17,548千円
法人共通	118,812	259	うち、現物寄附 221件、 36,495千円
附属病院	116,245	82	うち、現物寄附 27件、 6,351千円
その他	153,599	278	うち、現物寄附 169件、 49,129千円
合 計	715,531	990	うち、現物寄附 462件、 109,524千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	43,954	43,954	-
	間接経費	-	12,454	12,454	-
地方公共団体	直接経費	-	43,482	43,482	-
	間接経費	-	9,413	9,413	-
独立行政法人	直接経費	11,083	158,973	161,371	8,686
	間接経費	3,982	46,109	44,190	5,901
国立大学法人	直接経費	107	16,147	13,749	2,505
	間接経費	32	1,669	981	719
株式会社等	直接経費	98,035	64,997	83,523	79,509
	間接経費	14,093	17,544	18,521	13,116
その他	直接経費	5,128	18,619	20,331	3,416
	間接経費	1,348	4,095	4,782	661
合計	直接経費	114,355	346,175	366,412	94,118
	間接経費	19,457	91,286	90,343	20,399

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	333	18,701	19,035	-
	間接経費	-	527	527	-
独立行政法人	直接経費	-	1,330	1,330	-
	間接経費	-	123	123	-
国立大学法人	直接経費	-	1,760	1,760	-
	間接経費	528	528	1,056	-
株式会社等	直接経費	70,551	128,648	128,056	71,142
	間接経費	12,510	36,915	35,299	14,127
その他	直接経費	1,758	3,761	3,571	1,948
	間接経費	421	1,129	1,339	211
合計	直接経費	72,642	154,201	153,753	73,090
	間接経費	13,460	39,223	38,344	14,338

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	15,820	15,820	-
	間接経費	-	75	75	-
地方公共団体	直接経費	7,377	141,596	148,974	-
	間接経費	-	21	21	-
独立行政法人	直接経費	4,115	52,700	53,432	3,384
	間接経費	-	1,185	908	277
国立大学法人	直接経費	-	83,604	83,604	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,268	6,462	8,186	543
	間接経費	84	135	219	-
その他	直接経費	231	70,036	70,069	198
	間接経費	26	39	26	39
合計	直接経費	13,992	370,220	380,086	4,126
	間接経費	110	1,456	1,249	316

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(139,167) 34,438	125	
新学術領域研究	(5,362) 1,080	2	
学術変革領域研究(A)	(5,754) 1,770	2	
基盤研究(A)	(27,042) 5,609	18	
基盤研究(B)	(100,049) 25,979	101	
奨励研究	(460) -	1	
特別研究員奨励費	(498) -	1	
学術研究助成基金助成金	(240,217) 73,942	335	
基盤研究(C)	(165,889) 51,108	245	
挑戦的研究(萌芽)	(12,920) 3,876	17	
挑戦的研究(開拓)	(3,050) 915	2	
若手研究	(50,037) 15,547	63	
国際共同研究強化(B)	(6,020) 1,806	6	
研究活動スタート支援	(2,300) 690	2	
厚生労働科学研究費補助金	(13,667) 3,987	9	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	(4,593) 2,307	1	
難治性疾患政策研究	(2,400) -	3	
腎疾患政策研究	(1,600) -	3	
がん対策推進総合研究	(5,074) 1,680	2	
合 計	(393,052) 112,368	469	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	19,828	
普通預金	9,100,752	
合 計	9,120,581	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	2,102,790	令和5年2月,3月分
社会保険診療報酬支払基金島根支部	1,445,169	令和5年2月,3月分
その他	668,009	
合 計	4,215,969	

② 固定負債

②-1 長期繰延補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	612,426	
構築物	51,385	
機械装置	7,193	
工具器具備品	1,588,634	
図書	16,549	
車両運搬具	14,779	
ソフトウェア	62,853	
合 計	2,353,821	

②-2 長期リース債務

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	983,330	
ソフトウェア	1,222,311	
合 計	2,205,641	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	354,296	
構築物	735	
工具器具備品	1,533,118	
図書	1,505	
建設仮勘定	4,620	
ソフトウェア	999	
教育経費	131,969	
研究経費	176,607	
診療経費	1,137,720	
教育研究支援経費	47,821	
受託研究費	69,722	
共同研究費	12,029	
受託事業費	40,056	
人件費	847,142	
一般管理費	197,013	
その他	136,306	
合 計	4,691,666	